

令和 6 年 度
和 泉 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

和 泉 市 監 査 委 員

頁数には表紙、目次等を含みます。

和泉監第260号

令和7年8月25日

和泉市長 辻 宏 康 様

和泉市監査委員 船富 康次

和泉市監査委員 坂本 健治

令和6年度和泉市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度の和泉市水道事業会計、公共下水道事業会計、公共浄化槽事業会計及び病院事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

	頁
第1 審査の種類	5
第2 審査の対象	5
第3 審査の着眼点	5
第4 審査の主な実施内容	6
第5 審査等の実施日程及び場所	6
第6 審査の結果	6
和泉市水道事業会計決算審査意見	7
1 業務の概要	8
2 収益的収支	9
3 資本的収支	14
4 その他の予算執行状況	15
5 資金の状況	16
6 むすび	19
和泉市公共下水道事業会計決算審査意見	20
1 業務の概要	21
2 収益的収支	21
3 資本的収支	26
4 その他の予算執行状況	27
5 資金の状況	28
6 むすび	31
和泉市公共浄化槽事業会計決算審査意見	32
1 業務の概要	33
2 収益的収支	33
3 資本的収支	35
4 その他の予算執行状況	36
5 資金の状況	37
6 むすび	40

和泉市病院事業会計決算審査意見	41
1 業務の概要	42
2 収益的収支	44
3 資本的収支	46
4 その他の予算執行状況	47
5 資金の状況	48
6 むすび	50

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、円単位で表示した。また、比率（％）は小数第2位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び各表中の比率（％）は、一部、合計と内訳の計が合致しないものがある。
- 3 文中及び各表中に用いているポイントとは、パーセンテージ間、又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - （0.0） 該当数値はあるが単位未満のもの
 - （－） 該当数値なし又は算出不能のもの
 - （△） 減少又は収支不足
 - （皆増） 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - （皆減） 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 文中及び各表中の金額については、消費税を除いてある。

令和6年度和泉市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく企業会計決算審査

第2 審査の対象

令和6年度 和泉市水道事業会計決算

令和6年度 和泉市公共下水道事業会計決算

令和6年度 和泉市公共浄化槽事業会計決算

令和6年度 和泉市病院事業会計決算

第3 審査の着眼点

(1) 形式審査

①審査に付された各会計の決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか。

②会計処理は地方公営企業法等関係法令により適正に執行され、計数は正確であるか。

(2) 実質審査

①業務実績

業務実績の推移を踏まえた各企業の運営状況の分析。

②予算執行状況

収益的収支及び資本的収支の予算執行状況が適正かつ効率的に執行されているか。

③経営成績

ア 損益計算書は経営成績を適正に表示しているか。

イ 会計処理が適正に行われているか。

ウ 収益及び費用の年度比較、経営収支の推移、単位当たり収支の推移並びに各種の比率による経営内容の分析。

④財政状態

ア 貸借対照表は財政状態を適正に表示しているか。

イ 会計処理が適正に行われているか。

ウ 貸借対照表の各勘定科目の年度比較及び各種の比率による財政状態の分析。

⑤キャッシュ・フローの状況

ア キャッシュ・フロー計算書は資金の増減を適正に表示しているか。

イ 活動区分別の年度比較による業務運営の妥当性の分析。

第4 審査の主な実施内容

監査基準第16条の規定に基づき、次の実施手続きを組み合わせ、合理的かつ効果的に行った。

- (1) 証憑突合：資産、負債、取引や事象が正しく記録されていることを、その根拠となる資料等で確かめる。
- (2) 帳簿突合：帳簿を相互に照合して、正しく転記されていることを確かめる。
- (3) 計算突合：記録や文書の計算の正確性を自ら計算し確かめる。
- (4) 分析的手続：事実の性質、内容を究明し、これを構成要素別、時間別、比率別、問題別等に分析して異常の有無を確かめる。
- (5) 質問：事実の存否又は問題点について、関係職員に質問して、回答又は説明を求める。
- (6) 閲覧：紙媒体、電子媒体又はその他の媒体による組織内外の記録や文書を確認する。

第5 審査等の実施日程及び場所

- (1) 実施日程：令和7年6月13日から令和7年7月1日
- (2) 実施場所：市役所会議室等

第6 審査の結果

各企業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であると認められた。

また、予算執行においても、適正であると認められた。

審査の対象となった各会計の概要及びこれらに対する審査意見は、以下に述べるとおりである。

和泉市水道事業会計決算審査意見

和泉市水道事業会計決算審査意見

1 業務の概要

当年度における業務状況は表 1 に示すとおり、前年度より給水人口は 507 人減の 179,356 人となっており、年間総給水量は 42,305 m³減の 17,931,291 m³となっている。また、年間総配水量に占める年間総給水量を表す有収率は、前年度と同じく 93.0%となっている。

次に、当年度の配水状況では、年間総配水量は前年度より 42,488 m³減の 19,277,382 m³で、内訳は、大阪広域水道企業団から 16,707,830 m³、自己水量は 2,569,552 m³となっている。

表 1 業務状況

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減数	増減率(%)
給水区域内人口(人)	179,360	179,868	△ 508	△ 0.3
給水人口(人)	179,356	179,863	△ 507	△ 0.3
給水区域内戸数(戸)	81,916	81,057	859	1.1
給水戸数(戸)	81,913	81,054	859	1.1
普及率(%)	99.9	99.9	0	0.0
年間総配水量(m ³)	19,277,382	19,319,870	△ 42,488	△ 0.2
1人1日平均配水量(ℓ)	294	293	1	0.3
年間総給水量(m ³)	17,931,291	17,973,596	△ 42,305	△ 0.2
1人1日平均給水量(ℓ)	274	273	1	0.4
有収率(%)	93.0	93.0	0.0	0.0

2 収益的収支

(1) 当年度における収益的収支の決算額は表2に示すとおり、

収益的收入 3,212,582,296 円

収益的支出 3,030,276,288 円

であって、182,306,008 円の当期純利益が生じている。なお、当該純利益は前年度より 11,895,077 円増加しており、主に収益的支出が減少したことが影響している。

これに前年度繰越利益剰余金 474,201,093 円及びその他未処分利益剰余金変動額 49,781,636 円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は 706,288,737 円となっている。

表2 収益的収支

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	金 額 (円)		
収益的收入	3,212,582,296	3,225,712,872	△ 13,130,576	△ 0.4
収益的支出	3,030,276,288	3,055,301,941	△ 25,025,653	△ 0.8
当年度純利益	182,306,008	170,410,931	11,895,077	7.0
前年度繰越利益剰余金	474,201,093	483,790,162	△ 9,589,069	△ 2.0
その他未処分利益剰余金変動額	49,781,636	564,611,009	△ 514,829,373	△ 91.2
当年度未処分利益剰余金	706,288,737	1,218,812,102	△ 512,523,365	△ 42.1

収益的收入の内訳は表3に示すとおり、前年度より営業収益は 27,457,951 円の減、営業外収益は 12,757,230 円の減、特別利益は 27,084,605 円の増となり、合計で 13,130,576 円減の 3,212,582,296 円となっている。

なお、収益的收入のうち、営業収益である給水収益が全体の 80.6%を占めている。

営業収益が減少した主な要因は、前年度より給水人口の減少に伴い、給水量が減少したことや受託工事収益及び他会計負担金の減少によるものである。

また、営業外収益の減少については、長期前受金戻入が減少しているためであり、特別利益の増加については、令和6年度において内田加圧ポンプ所

跡地売却に伴う固定資産売却益があったためである。

一方、収益的支出の内訳は表４に示すとおり、前年度より営業費用は 19,745,584 円の減、営業外費用は 4,148,144 円の減、特別損失は 1,131,925 円の減となり、合計で 25,025,653 円減の 3,030,276,288 円となっている。

なお、原水及び浄水費 1,570,173,292 円と減価償却費 879,016,410 円で全体の 80.8%を占めている。

営業費用が減少した主な要因は、原水及び浄水費、受託工事費が減少したことによるものであり、営業外費用の減少については、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

また、特別損失の減少については、過年度損益修正損が減少したことによるものである。

表３ 収益的收入内訳表

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業収益	2,686,149,704	83.6	2,713,607,655	84.1	△ 27,457,951	△ 1.0
給水収益	2,590,442,242	80.6	2,594,381,998	80.4	△ 3,939,756	△ 0.2
受託工事収益	1,307,000	0.1	19,941,000	0.6	△ 18,634,000	△ 93.4
その他営業収益	94,400,462	2.9	99,284,657	3.1	△ 4,884,195	△ 4.9
営業外収益	499,237,563	15.5	511,994,793	15.9	△ 12,757,230	△ 2.5
加入金	86,990,000	2.7	88,300,000	2.7	△ 1,310,000	△ 1.5
受取利息及び配当金	6,229,819	0.2	127,875	0.1	6,101,944	4,771.8
他会計補助金	3,779,332	0.1	4,349,471	0.1	△ 570,139	△ 13.1
長期前受金戻入	384,946,389	12.0	398,437,155	12.4	△ 13,490,766	△ 3.4
雑収益	17,292,023	0.5	20,780,292	0.6	△ 3,488,269	△ 16.8
特別利益	27,195,029	0.9	110,424	0.0	27,084,605	24,527.8
固定資産売却益	26,517,922	0.8	0	0.0	26,517,922	皆増
過年度損益修正益	199,254	0.0	25,104	0.0	174,150	693.7
その他特別利益	477,853	0.1	85,320	0.0	392,533	460.1
計	3,212,582,296	100.0	3,225,712,872	100.0	△ 13,130,576	△ 0.4

表 4 収益的支出内訳表

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業費用	2,995,990,650	98.9	3,015,736,234	98.7	△ 19,745,584	△ 0.7
原水及び浄水費	1,570,173,292	51.8	1,614,258,446	52.8	△ 44,085,154	△ 2.7
配水及び給水費	205,955,100	6.8	199,362,800	6.5	6,592,300	3.3
受託工事費	11,596,150	0.4	26,329,878	0.9	△ 14,733,728	△ 56.0
業務費	191,891,128	6.4	161,554,268	5.3	30,336,860	18.8
総係費	130,855,325	4.3	123,739,659	4.1	7,115,666	5.8
減価償却費	879,016,410	29.0	874,038,541	28.6	4,977,869	0.6
資産減耗費	6,503,245	0.2	16,452,642	0.5	△ 9,949,397	△ 60.5
営業外費用	32,660,083	1.1	36,808,227	1.2	△ 4,148,144	△ 11.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	28,935,229	1.0	35,393,067	1.2	△ 6,457,838	△ 18.2
雑支出	3,724,854	0.1	1,415,160	0.0	2,309,694	163.2
特別損失	1,625,555	0.0	2,757,480	0.1	△ 1,131,925	△ 41.0
過年度損益修正損	1,625,555	0.0	2,757,480	0.1	△ 1,131,925	△ 41.0
計	3,030,276,288	100.0	3,055,301,941	100.0	△ 25,025,653	△ 0.8

次に財務分析は表 5 に示すとおり、経営の健全性を示す経常収支比率は 105.2% で、健全経営の水準とされる 100% を上回っている。

しかしながら、前年度より 0.5 ポイント減少しており、その主な要因は経常収益が減少したことによるものである。

表 5 財務分析

(単位: %)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	算 式
経常収支比率	107.7	111.3	108.1	105.7	105.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

(2) 資産の老朽化の状況

法定耐用年数を経過した管路延長の割合は表 6 に示すとおり、管路経年化率は前年度より 1.1 ポイント増の 33.4%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度より 0.1 ポイント増の 0.4%となっている。

前年度同様、今後も経年化の進む配水管等の更新を現在の経営状況を維持しつつ、効率的かつ計画的に行っていただきたい。

表 6 経営指標の推移

(単位:%)					
区 分	R2	R3	R4	R5	R6
有形固定資産減価償却率	49.8	51.2	52.3	53.1	54.2
管路経年化率	27.4	28.6	28.7	32.3	33.4
管路更新率	0.3	0.5	0.5	0.3	0.4

(3) 原価分析について

表 7 に示すとおり、有収水量 1 m³あたりの供給単価は前年度より 0.12 円増加し 144.46 円で、給水原価を 2.33 円下回っており、料金回収率は 98.4%となっている。

また、有収水量 1 m³あたりの給水原価は 146.79 円となっており、前年度より修繕費で 1.06 円、受水費で 2.05 円減少しているものの、動力費で 0.58 円、委託料で 3.11 円の増加などにより、全体として 0.59 円の増額となっている。

給水原価の費用別構成では、受水費の占める割合が 47.1%と最も大きく 69.12 円となっているほか、減価償却費 49.02 円、委託料 19.20 円、人件費 12.88 円の順となっている。

表7 原価分析（有収水量1 m³あたり処理原価及び使用料単価の推移）

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額
	金 額(円)	構成比(%)	金 額(円)	構成比(%)	金 額(円)
供給単価(A)	144.46		144.34		0.12
給水原価(B)	146.79	100	146.20	100	0.59
人件費	12.88	8.8	12.95	8.9	△ 0.07
支払利息及び企業債取扱諸費	1.61	1.1	1.97	1.3	△ 0.36
減価償却費	49.02	33.4	48.63	33.3	0.39
動力費	4.56	3.1	3.98	2.7	0.58
修繕費	1.79	1.2	2.85	1.9	△ 1.06
委託料	19.20	13.1	16.09	11.0	3.11
薬品費	0.51	0.3	0.43	0.3	0.08
使用料及び賃借料	0.42	0.3	0.38	0.3	0.04
工事請負費	5.57	3.8	5.99	4.1	△ 0.42
受水費	69.12	47.1	71.17	48.7	△ 2.05
その他費用	3.58	2.4	3.93	2.7	△ 0.35
長期前受金戻入	△ 21.47	△ 14.6	△ 22.17	△ 15.2	0.70
料金単価差(A)-(B)	△ 2.33		△ 1.86		△ 0.47
料金回収率(A)/(B)×100	98.4		98.7		

（注）各数値は、受託工事費を除いて算出している。

3 資本的収支

当年度における資本的収支の決算額は、

資本的収入 322,633,951 円（税込額 322,633,951 円）

資本的支出 882,776,515 円（税込額 941,218,587 円）

であって、資本的収入(税込額)が資本的支出(税込額)に対して不足する額 618,584,636 円については、当年度分損益勘定留保資金 560,142,564 円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 58,442,072 円で補填している。

資本的収入の内訳は表 8 に示すとおりであり、企業債の皆増により資本的収入は増となっている。

一方、資本的支出の内訳は表 9 に示すとおり、浄水設備、各種ポンプ設備に係る建設改良費 658,514,030 円及び企業債償還金 224,262,485 円となっている。

資本的支出が減少した主な要因は、投資が皆減となったことによるものである。

表 8 資本的収入内訳表

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
企業債	250,000,000	77.5	0	0.0	250,000,000	皆増
企業債	250,000,000	77.5	0	0.0	250,000,000	皆増
負担金	72,480,951	22.5	71,977,279	99.9	503,672	0.7
工事負担金	61,480,951	19.1	60,977,279	84.6	503,672	0.8
他会計負担金	11,000,000	3.4	11,000,000	15.3	0	0.0
固定資産売却代金	153,000	0.0	88,580	0.1	64,420	72.7
固定資産売却代金	153,000	0.0	88,580	0.1	64,420	72.7
計	322,633,951	100.0	72,065,859	100.0	250,568,092	347.7

表 9 資本的支出内訳表

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
建設改良費	658,514,030	74.6	868,088,735	47.6	△ 209,574,705	△ 24.1
改良事業費	555,068,823	62.9	680,901,723	37.3	△ 125,832,900	△ 18.5
営業設備費	103,445,207	11.7	187,187,012	10.3	△ 83,741,805	△ 44.7
企業債償還金	224,262,485	25.4	256,306,829	14.0	△ 32,044,344	△ 12.5
企業債償還金	224,262,485	25.4	256,306,829	14.0	△ 32,044,344	△ 12.5
投資	0	0.0	700,000,000	38.4	△ 700,000,000	皆減
投資	0	0.0	700,000,000	38.4	△ 700,000,000	皆減
計	882,776,515	100.0	1,824,395,564	100.0	△ 941,619,049	△ 51.6

4 その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債等の執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に執行されていると認められた。

(1) 企業債

起債限度額 410,000,000 円に対して当年度の借入額は 250,000,000 円であり、目的、利率及び償還の方法は適正であると認められた。

(2) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与予算額 313,852,000 円に対して決算額は 289,004,628 円であり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用はなかった。

(3) 繰入金の状況について

一般会計からの繰入状況は表10に示すとおり、消火栓維持管理費、一般会計負担分の退職給付費等に充てるため、収益的収入において 12,442,139 円、また、消火栓新規設置費に充てるため、資本的収入において 11,000,000 円、合計で 23,442,139 円を繰り入れており、前年度より 11,335,986 円減少している。

表 1 0 一般会計からの繰入状況

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額 (円)	増減率 (%)
		金 額 (円)	金 額 (円)		
一般会計 からの 繰入金	収益的収入 (A)	12,442,139	23,778,125	△ 11,335,986	△ 47.7
	資本的収入 (B)	11,000,000	11,000,000	0	0.0
	計 (C)	23,442,139	34,778,125	△ 11,335,986	△ 32.6
収益的収入 (D)		3,212,582,296	3,225,712,872	△ 13,130,576	△ 0.4
資本的収入 (E)		322,633,951	72,065,859	250,568,092	347.7
収益的収入に対する割合 (A) / (D) × 100 (%)		0.4	0.7	△ 0.3	—
資本的収入に対する割合 (B) / (E) × 100 (%)		3.4	15.3	△ 11.9	—

5 資金の状況

(1) 資金状態について

資金状態については表 1 1 に示すとおり、短期支払能力（1 年以内に現金化できる資産と 1 年以内に支払わなければならない負債との比較）を表す流動比率は、前年度より 30.7 ポイント減の 231.3%となっている。

理想とされる 200%を超えているが、流動負債のうち預り金が増加したことにより減少している。

表 1 1 資金状態

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算 式
流動比率	405.7	262.0	231.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(2) キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金の増減状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示するキャッシュ・フロー計算書は表 1 2 に示すとおりである。

業務活動において、当年度純利益、減価償却費、未収金等を増減した結果、889,502,804 円の資金を得た。

また、投資活動において有形固定資産の取得に係る支出などで 463,653,939 円の資金を支出しており、財務活動において、企業債発行に係る収入などで 25,737,515 円の資金を得た。

その結果、当年度期末残高は前年度期末残高（当年度期首残高）1,063,258,300 円に比べ 451,586,380 円増の 1,514,844,680 円となった。

表 1 2 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	182,306,008	170,410,931	11,895,077
減価償却費	879,016,410	874,038,541	4,977,869
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 21,147,975	△ 28,671,983	7,524,008
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,023,000	△ 599,000	2,622,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	464,000	△ 90,000	554,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,227,157	126,508	△ 1,353,665
長期前受金戻入額	△ 384,946,389	△ 398,437,155	13,490,766
受取利息及び配当金	△ 6,229,819	△ 127,875	△ 6,101,944
支払利息及び企業債取扱諸費	28,935,229	35,393,067	△ 6,457,838
固定資産除却費	2,139,102	3,136,389	△ 997,287
固定資産売却損・益 (△は益)	△ 26,517,922	0	△ 26,517,922
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 108,409	10,021	△ 118,430
未収金の増減額 (△は増加)	50,102,712	△ 8,448,504	58,551,216
未払金の増減額 (△は減少)	48,197,237	△ 48,619,803	96,817,040
前受金の増減額 (△は減少)	△ 5,912,950	4,116,330	△ 10,029,280
預り金の増減額 (△は減少)	163,193,028	△ 2,608,467	165,801,495
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,801,769	△ 1,855,736	3,657,505
前払金の増減額 (△は増加)	120,340	△ 104,040	224,380
小 計	912,208,214	597,669,224	314,538,990
利息及び配当金の受取額	6,229,819	127,875	6,101,944
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 28,935,229	△ 35,393,067	6,457,838
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	889,502,804	562,404,032	327,098,772
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 558,882,428	△ 877,664,704	318,782,276
有形固定資産の売却による収入	26,670,922	88,580	26,582,342
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 200,404,000	△ 700,000,000	499,596,000
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	200,404,000	0	200,404,000
補助金、負担金等による収入	68,557,567	93,525,478	△ 24,967,911
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 463,653,939	△ 1,484,050,646	1,020,396,707
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	250,000,000	0	250,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 224,262,485	△ 256,306,829	32,044,344
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	25,737,515	△ 256,306,829	282,044,344
資金増減額	451,586,380	△ 1,177,953,443	1,629,539,823
資金期首残高	1,063,258,300	2,241,211,743	△ 1,177,953,443
資金期末残高	1,514,844,680	1,063,258,300	451,586,380

6 むすび

令和6年度の水道事業会計については、単年度で182,306,008円の純利益があり、従前どおり健全な経営状況が堅持されている。

キャッシュフローにおいては、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が2億5千万円増加したこともあり、本年度の資金期末残高については約4億5千万円増加している。

しかしながら、給水量の減により給水収益が減少し、また、物価高騰の影響により動力費などが増加しており、経常収支比率も年々悪化していることから、決して楽観視できるものではない。

有形固定資産減価償却率及び管路経年化率が増加している現状から、施設及び管路の老朽化が進んでおり、更新の費用が増加することが推測され、水道事業の運営はさらに厳しさを増すものと想定される。

このことから、今後企業債等の活用により財源を確保するとともに、より効率的で計画的な事業運営に努め、市民生活に欠かせないライフラインの確保とサービスの充実を図られたい。

和泉市公共下水道事業会計決算審査意見

和泉市公共下水道事業会計決算審査意見

1 業務の概要

当年度における業務状況は表 1 に示すとおり、前年度と比較すると以前より進めてきた下水道整備及び水洗化促進により、水洗化戸数は 726 戸増の 66,888 戸となっており、普及率についても 0.3 ポイント増の 90.7%となっている。

また、国分 2-30 号線管布設工事、福瀬 2-37-1 号線管布設工事その 2、国分 2-32-1 号線管布設工事その 5 などの建設改良工事を実施したことにより、当年度における下水道管布設延長は 2,250m となっている。

表 1 業務状況

区 分	令和6年度	令和5年度	増減数	増減率 (%)
水洗化人口 (人)	147,660	147,867	△ 207	△ 0.1
水洗化戸数 (戸)	66,888	66,162	726	1.1
水洗化率 (%)	90.8	90.7	0.1	0.1
有収水量 (m ³)	16,162,342	16,131,919	30,423	0.2
年間下水道管布設延長(m)	2,250	2,146	104	4.8
普及率 (%)	90.7	90.4	0.3	0.3

2 収益的収支

(1) 当年度における収益的収支の決算額は表 2 に示すとおり、

収益的収入 4,023,766,862 円

収益的支出 3,572,910,170 円

であって、450,856,692 円の当年度純利益が生じている。なお、当該純利益は前年度より 43,133,415 円増加しており、主に収益的支出が減少したことが影響している。

これに前年度繰越利益剰余金 413,726,225 円及びその他未処分利益剰余金変動額 401,394,841 円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は 1,265,977,758 円となっている。

表 2 収益的収支

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	金 額 (円)		
収益的収入	4,023,766,862	4,006,135,552	17,631,310	0.4
収益的支出	3,572,910,170	3,598,412,275	△ 25,502,105	△ 0.7
当年度純利益	450,856,692	407,723,277	43,133,415	10.6
前年度繰越利益剰余金	413,726,225	406,002,948	7,723,277	1.9
その他未処分利益剰余金変動額	401,394,841	375,576,284	25,818,557	6.9
当年度未処分利益剰余金	1,265,977,758	1,189,302,509	76,675,249	6.4

収益的収入の内訳は表 3 に示すとおり、前年度より営業収益は 19,902,188 円の増、営業外収益は 44,940,839 円の減、特別利益は 42,669,961 円の増となり、合計で 17,631,310 円増の 4,023,766,862 円となっている。

なお、営業収益である下水道使用料が構成比で 55.0%を占めている。

営業収益が増加した主な要因は、その他営業利益の増によるものであり、営業外収益の減少については他会計補助金や長期前受金戻入の減、特別利益の増加については過年度損益修正益の増によるものである。

一方、収益的支出の内訳は表 4 に示すとおり、前年度より営業費用は 3,227,027 円の減、営業外費用は 19,783,005 円の減、特別損失は 2,492,073 円の減となり、合計で 25,502,105 円減の 3,572,910,170 円となっている。

なお、流域下水道管理費 527,363,507 円と減価償却費 2,311,596,009 円とで全体の 79.5%を占めている。

営業費用が減少した主な要因は、流域下水道管理費及び減価償却費の減によるものであり、営業外費用の減少については、支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

また、特別損失の減少については、過年度損益修正損の減によるものである。

表 3 収益の収入内訳表

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業収益	2,507,312,195	62.3	2,487,410,007	62.1	19,902,188	0.8
下水道使用料	2,211,566,062	55.0	2,208,699,974	55.1	2,866,088	0.1
雨水処理負担金	272,701,683	6.8	277,712,273	6.9	△ 5,010,590	△ 1.8
その他営業利益	23,044,450	0.5	997,760	0.1	22,046,690	2209.6
営業外収益	1,439,476,365	35.8	1,484,417,204	37.1	△ 44,940,839	△ 3.0
他会計補助金	118,640,168	3.0	123,250,206	3.1	△ 4,610,038	△ 3.7
長期前受金戻入	1,320,604,381	32.8	1,360,125,710	34.0	△ 39,521,329	△ 2.9
雑収益	231,816	0.0	1,041,288	0.0	△ 809,472	△ 77.7
特別利益	76,978,302	1.9	34,308,341	0.8	42,669,961	124.4
過年度損益修正益	76,666,044	1.9	33,523,041	0.8	43,143,003	128.7
その他特別利益	312,258	0.0	785,300	0.0	△ 473,042	△ 60.2
計	4,023,766,862	100.0	4,006,135,552	100.0	17,631,310	0.4

表 4 収益的支出内訳表

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業費用	3,296,220,555	92.3	3,299,447,582	91.7	△ 3,227,027	△ 0.1
管渠費	109,963,629	3.1	118,870,013	3.3	△ 8,906,384	△ 7.5
流域下水道管理費	527,363,507	14.8	553,420,917	15.4	△ 26,057,410	△ 4.7
水洗化促進費	33,862,978	0.9	34,331,745	1.0	△ 468,767	△ 1.4
業務費	84,678,534	2.4	76,913,619	2.1	7,764,915	10.1
総係費	228,667,318	6.4	175,972,182	4.9	52,695,136	29.9
減価償却費	2,311,596,009	64.7	2,339,939,106	65.0	△ 28,343,097	△ 1.2
資産減耗費	88,580	0.0	0	0.0	88,580	皆増
営業外費用	273,084,424	7.6	292,867,429	8.1	△ 19,783,005	△ 6.8
支払利息及び企業債取扱諸費	267,469,841	7.5	287,304,188	8.0	△ 19,834,347	△ 6.9
雑支出	5,614,583	0.1	5,563,241	0.1	51,342	0.9
特別損失	3,605,191	0.1	6,097,264	0.2	△ 2,492,073	△ 40.9
過年度損益修正損	3,605,191	0.1	6,097,264	0.2	△ 2,492,073	△ 40.9
計	3,572,910,170	100.0	3,598,412,275	100.0	△ 25,502,105	△ 0.7

次に、財務分析は表 5 に示すとおり、経営の健全性を示す経常収支比率は前年度と同様の 110.6%で、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

表 5 財務分析

(単位：%)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	算 式
経常収支比率	112.8	113.5	112.7	110.6	110.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

（２）資産の老朽化の状況

資産の老朽化の状況は表６に示すとおり、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度より 2.2 ポイント増の 33.5%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度より 3.0 ポイント増の 11.6%となっている。

昨年同様、今後も下水道管の未普及地域への布設を地域の実情に応じ実施し、将来の更新需要に備え、適切な施設管理・経営管理に努めていく必要がある。

表 6 経営指標の推移

(単位: %)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6
有形固定資産減価償却率	24.6	26.9	29.1	31.3	33.5
管渠老朽化率	2.2	4.2	6.4	8.6	11.6

（３）経費回収率（料金水準）について

料金水準の妥当性を示す経費回収率の状況は表７に示すとおり、事業に必要な費用を下水道使用料で賄っている状況とされる 100%を上回る 119.1%であり、引き続き良好な状態を維持している。

表 7 経費回収率

区 分	令和6年度	令和5年度
使用料単価（A）（円）	136.83	136.91
汚水処理原価（B）（円）	114.92	113.52
経費回収率（A） / （B） × 100（%）	119.1	120.6

3 資本的収支

当年度における資本的収支の決算額は、

資本的収入 1,236,008,543 円（税込額 1,236,008,543 円）

資本的支出 2,599,679,550 円（税込額 2,654,783,876 円）

であって、資本的収入(税込額)が資本的支出(税込額)に対して不足する額 1,418,775,333 円については、当年度分損益勘定留保資金 1,363,617,007 円と当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 55,104,326 円で補填している。

次に、資本的収入の内訳は表 8 に示すとおり、企業債 865,700,000 円、負担金 60,795,150 円、補助金 133,200,000 円、出資金 176,313,393 円で、総額 1,236,008,543 円となっている。

資本的収入が減少した主な要因は、企業債及び国庫補助金の減少によるものである。

一方、資本的支出の内訳は表 9 に示すとおり、建設改良費 653,279,609 円及び企業債償還金 1,946,399,941 円で、総額 2,599,679,550 円となっている。

資本的支出が減少した主な要因は、建設改良費の公共下水道整備事業費が減少したことによるものである。

表 8 資本的収入内訳表

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
企業債	865,700,000	70.0	1,059,300,000	72.7	△ 193,600,000	△ 18.3
企業債	865,700,000	70.0	1,059,300,000	72.7	△ 193,600,000	△ 18.3
負担金	60,795,150	4.9	31,912,760	2.2	28,882,390	90.5
受益者負担金	46,952,110	3.8	30,150,260	2.1	16,801,850	55.7
工事負担金	13,843,040	1.1	1,762,500	0.1	12,080,540	685.4
補助金	133,200,000	10.8	190,100,000	13.0	△ 56,900,000	△ 29.9
国庫補助金	133,200,000	10.8	190,100,000	13.0	△ 56,900,000	△ 29.9
出資金	176,313,393	14.3	176,007,846	12.1	305,547	0.2
他会計出資金	176,313,393	14.3	176,007,846	12.1	305,547	0.2
計	1,236,008,543	100.0	1,457,320,606	100.0	△ 221,312,063	△ 15.2

表 9 資本的支出内訳表

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
建設改良費	653,279,609	25.1	846,597,854	30.4	△ 193,318,245	△ 22.8
公共下水道整備事業費	607,224,786	23.3	800,203,900	28.7	△ 192,979,114	△ 24.1
流域下水道整備事業費	43,712,623	1.7	46,305,374	1.7	△ 2,592,751	△ 5.6
営業設備費	2,342,200	0.1	88,580	0.0	2,253,620	2544.2
企業債償還金	1,946,399,941	74.9	1,935,832,555	69.6	10,567,386	0.5
計	2,599,679,550	100.0	2,782,430,409	100.0	△ 182,750,859	△ 6.6

4 その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債等の執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に執行されていると認められた。

(1) 企業債

起債限度額 1,057,700,000 円に対して当年度の起債額は 865,700,000 円であり、限度額の範囲内で執行され、目的、利率及び償還の方法は適正であると認められた。

(2) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与予算額 180,361,000 円に対して決算額は 168,956,772 円であり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用はなかった。

(3) 繰入金の状況について

一般会計からの繰入状況は表10に示すとおり、雨水処理負担金、企業債利子償還金等に充てるため、収益的収入において 413,411,461 円、また、企業債元金償還金等に充てるため、資本的収入において 176,313,393 円、合計で 589,724,854 円を繰り入れており、前年度より 12,754,529 円増加している。

表 1 0 一般会計からの繰入状況

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額 (円)	増減率 (%)
		金 額 (円)	金 額 (円)		
一般会計 からの 繰入金	収益的収入 (A)	413,411,461	400,962,479	12,448,982	3.1
	資本的収入 (B)	176,313,393	176,007,846	305,547	0.2
	計 (C)	589,724,854	576,970,325	12,754,529	2.2
収益的収入 (D)		4,023,766,862	4,006,135,552	17,631,310	0.4
資本的収入 (E)		1,236,008,543	1,457,320,606	△ 221,312,063	△ 15.2
収益的収入に対する割合 (A) / (D) × 100 (%)		10.3	10.0	0.3	—
資本的収入に対する割合 (B) / (E) × 100 (%)		14.3	12.1	2.2	—

5 資金の状況

(1) 資金状態について

資金状態については表 1 1 に示すとおり、短期支払能力（1 年以内に現金化できる資産と 1 年以内に支払わなければならない負債との比較）を表す流動比率は前年度より 1.7 ポイント増の 69.2%となっている。

表 1 1 資金状態

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算 式
流動比率	64.2	67.5	69.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(2) キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金の増減状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示するキャッシュ・フロー計算書は表 12 に示すとおりである。

業務活動において、当年度純利益、減価償却費、未収金等を増減した結果、1,350,761,994 円の資金を得た。

また、投資活動において有形固定資産の取得に係る支出などで 718,794,509 円、財務活動において、企業債償還に係る支出などで 914,209,568 円の資金を支出した。

その結果、当年度期末残高は、前年度期末残高（当年度期首残高）より 282,242,083 円減の 950,183,159 円となった。

投資活動及び財務活動のキャッシュ・フローは減少しているものの、業務活動においては増加となっていることから事業の業績は概ね良好であると考ええる。

表 1 2 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	450,856,692	407,723,277	43,133,415
減価償却費	2,311,596,009	2,339,939,106	△ 28,343,097
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,150,345	△ 461,793	5,612,138
賞与引当金の増減額 (△は減少)	817,000	531,000	286,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	162,000	112,000	50,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,596	△ 425,752	429,348
長期前受金戻入額	△ 1,320,604,381	△ 1,360,125,710	39,521,329
支払利息及び企業債取扱諸費	267,469,841	287,304,188	△ 19,834,347
固定資産除却費	88,580	0	88,580
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	28,614	175,934	△ 147,320
未収金の増減額 (△は増加)	△ 121,535,018	△ 31,656,196	△ 89,878,822
未払金の増減額 (△は減少)	27,000,635	△ 4,416,584	31,417,219
預り金の増減額 (△は減少)	△ 18,580	△ 35,543,360	35,524,780
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,778,498	△ 755,752	△ 2,022,746
前払金の増減額 (△は増加)	△ 5,000	0	△ 5,000
小 計	1,618,231,835	1,602,400,358	15,831,477
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 267,469,841	△ 287,304,188	19,834,347
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	1,350,761,994	1,315,096,170	35,665,824
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 758,797,619	△ 544,787,834	△ 214,009,785
無形固定資産の取得による支出	△ 43,712,623	△ 46,305,374	2,592,751
補助金、負担金等による収入	83,715,733	200,677,093	△ 116,961,360
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 718,794,509	△ 390,416,115	△ 328,378,394
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	865,700,000	1,059,300,000	△ 193,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,946,399,941	△ 1,935,832,555	△ 10,567,386
一般会計からの出資による収入	166,490,373	166,121,782	368,591
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 914,209,568	△ 710,410,773	△ 203,798,795
資金増減額	△ 282,242,083	214,269,282	△ 496,511,365
資金期首残高	1,232,425,242	1,018,155,960	214,269,282
資金期末残高	950,183,159	1,232,425,242	△ 282,242,083

6 むすび

令和6年度の公共下水道事業会計については、経営の健全性を示す経常収支比率は営業収益等の増加により前年度と同様の110.6%であり、健全経営の水準とされる100%を上回る状況である。

また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は前年度比1.5ポイント減の119.1%であり、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている。

また、企業債については令和6年度末の借入に対する未償還残高が約200億円あり、令和6年度の元金償還額は約19億4,600万円となり、元金償還の負担はまだまだ大きいものとなっている。

なお、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度より2.2ポイント増の33.5%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度より3.0ポイント増の11.6%となっている。

今後は維持管理に要する費用の増大も見込まれることから、引き続き未接続家屋の水洗化を促進するとともに、将来の更新需要に備え、ストックマネジメント計画に沿い適切な施設管理・経営管理に努めていただきたい。

和泉市公共浄化槽事業会計決算審査意見

和泉市公共浄化槽事業会計決算審査意見

1 業務の概要

公共浄化槽整備推進事業は表 1 に示すとおり、浄化槽整備区域における公共浄化槽の設置基数は前年度より 3 基増の 129 基となっており、また、公共浄化槽を利用している人口を示す水洗化人口は、前年度より 4 人増の 362 人となっている。

表 1 業務状況

区 分	令和6年度	令和5年度	増減数	増減率 (%)
管理基数（基）	129	126	3	2.4
水洗化人口（人）	362	358	4	1.1

2 収益的収支

（１）当年度における収益的収支の決算額は表 2 に示すとおり、

収益的収入 28,771,685 円

収益的支出 28,771,868 円

で、ほぼ収支均衡（単年度損失 183 円）となっている。

表 2 収益的収支

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	金 額 (円)		
収益的収入	28,771,685	40,033,432	△ 11,261,747	△ 28.1
収益的支出	28,771,868	40,032,684	△ 11,260,816	△ 28.1
単年度利益	△ 183	748	△ 931	△ 124.5

収益的収入の内訳は表 3 に示すとおり、浄化槽使用料 5,352,900 円のほか、一般会計補助金 20,511,533 円、長期前受金戻入 2,719,339 円である。

一方、収益的支出の内訳は表 4 に示すとおり、浄化槽費 23,480,697 円が大半を占めている。

表 3 収益的収入内訳表

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業収益	5,352,900	18.6	5,265,300	13.2	87,600	1.7
浄化槽使用料	5,352,900	18.6	5,265,300	13.2	87,600	1.7
営業外収益	23,230,957	80.7	34,768,132	86.8	△ 11,537,175	△ 33.2
一般会計補助金	20,511,533	71.3	32,098,917	80.2	△ 11,587,384	△ 36.1
長期前受金戻入	2,719,339	9.4	2,669,174	6.6	50,165	1.9
雑収益	85	0.0	41	0.0	44	107.3
特別利益	187,828	0.7	0	0.0	187,828	皆増
その他特別利益	187,828	0.7	0	0.0	187,828	皆増
計	28,771,685	100.0	40,033,432	100.0	△ 11,261,747	△ 28.1

表 4 収益的支出内訳表

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業費用	28,260,071	98.2	39,476,751	98.6	△ 11,216,680	△ 28.4
浄化槽費	23,480,697	81.6	34,819,869	87.0	△ 11,339,172	△ 32.6
減価償却費	4,779,374	16.6	4,656,882	11.6	122,492	2.6
営業外費用	500,461	1.7	555,933	1.4	△ 55,472	△ 10.0
支払利息及び企業債取扱諸費	218,054	0.7	186,675	0.5	31,379	16.8
雑支出	282,407	1.0	369,258	0.9	△ 86,851	△ 23.5
特別損失	11,336	0.1	0	0.0	11,336	皆増
過年度損益修正損	11,336	0.1	0	0.0	11,336	皆増
計	28,771,868	100.0	40,032,684	100.0	△ 11,260,816	△ 28.1

次に、財務分析は表 5 に示すとおり、経営の健全性を示す経常収支比率は 100.0%で、健全経営の水準とされる 100%と同比率となっている。

表 5 財務分析

(単位：％)			
区 分	令和6年度	令和5年度	算 式
経常収支比率	100.0	100.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

3 資本的収支

当年度における資本的収支の決算額は、

資本的収入 15,024,360 円（税込額 15,024,360 円）

資本的支出 13,805,757 円（税込額 15,024,360 円）

であって、資本的収入(税込額)と資本的支出(税込額)は収支均衡となっている。

資本的収入の内訳は表 6 に示すとおり、企業債 8,000,000 円、分担金 995,000 円、国庫補助金 4,201,000 円、府補助金 49,000 円、他会計補助金 159,631 円となっている。

一方、資本的支出の内訳は表 7 に示すとおり、公共浄化槽整備事業費 12,186,028 円と企業債償還金 1,619,729 円となっている。

表 6 資本的収入内訳表

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
企業債	8,000,000	53.2	2,600,000	46.8	5,400,000	207.7
分担金	995,000	6.6	286,000	5.2	709,000	247.9
補助金	4,409,631	29.4	2,667,920	48.0	1,741,711	65.3
国庫補助金	4,201,000	28.0	1,323,000	23.8	2,878,000	217.5
府補助金	49,000	0.3	44,000	0.8	5,000	11.4
他会計補助金	159,631	1.1	1,300,920	23.4	△ 1,141,289	△ 87.7
出資金	1,619,729	10.8	0	0.0	1,619,729	皆増
他会計出資金	1,619,729	10.8	0	0.0	1,619,729	皆増
計	15,024,360	100.0	5,553,920	100.0	9,470,440	170.5

表 7 資本的支出内訳表

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
建設改良費	12,186,028	88.3	4,003,000	77.7	8,183,028	204.4
公共浄化槽整備事業費	12,186,028	88.3	4,003,000	77.7	8,183,028	204.4
企業債償還金	1,619,729	11.7	1,150,620	22.3	469,109	40.8
計	13,805,757	100.0	5,153,620	100.0	8,652,137	167.9

4 その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債等の執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に執行されていると認められた。

(1) 企業債

起債限度額 15,500,000 円に対して当年度の起債額は 8,000,000 円であり、限度額の範囲内で執行され、目的、利率及び償還の方法は適正であると認められた。

(2) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与予算額 16,958,000 円に対して決算額は 15,377,449 円であり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用はなかった。

(3) 繰入金の状況について

一般会計からの繰入状況は表8に示すとおり、企業債利子償還金や人件費等に充てるため、収益的収入において20,511,533円、また、企業債元金償還金等に充てるため、資本的収入において1,779,360円、合計22,290,893円を繰り入れている。

表8 一般会計からの繰入状況

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額 (円)	増減率 (%)
		金 額 (円)	金 額 (円)		
一般会計 からの 繰入金	収益的収入 (A)	20,511,533	32,098,917	△ 11,587,384	△ 36.1
	資本的収入 (B)	1,779,360	1,300,920	478,440	36.8
	計 (C)	22,290,893	33,399,837	△ 11,108,944	△ 33.3
収益的収入 (D)		28,771,685	40,033,432	△ 11,261,747	△ 28.1
資本的収入 (E)		15,024,360	5,553,920	9,470,440	170.5
収益的収入に対する割合 (A) / (D) × 100 (%)		71.3	80.2	△ 8.9	—
資本的収入に対する割合 (B) / (E) × 100 (%)		11.8	23.4	△ 11.6	—

5 資金の状況

(1) 資金状態について

資金状態については表9に示すとおり、短期支払能力（1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較）を表す流動比率は前年度より12.1ポイント減の133.1%となっている。

表9 資金状態

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	算 式
流動比率	133.1	145.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(2) キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金の増減状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示するキャッシュ・フロー計算書は表10に示すとおりである。

業務活動において、当年度純利益、減価償却費、長期前受金戻入額や未収金等を増減した結果、3,226,638 円の資金を得た。また、投資活動において、補助金、負担金等による収入により 6,759,909 円の資金、財務活動において、企業債による 8,000,000 円の資金を得た。

その結果、資金期末残高 31,280,644 円となった。

表 10 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 183	748	△ 931
減価償却費	4,779,374	4,656,882	122,492
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	896,114	1,149,915	△ 253,801
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 678,000	110,000	△ 788,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 132,000	19,000	△ 151,000
長期前受金戻入額	△ 2,719,339	△ 2,669,174	△ 50,165
支払利息及び企業債取扱諸費	218,054	186,675	31,379
未収金の増減額 (△は増加)	△ 26,105	△ 764,303	738,198
未払金の増減額 (△は減少)	409,777	△ 294,512	704,289
預り金の増減額 (△は減少)	702,000	△ 539,000	1,241,000
前払金の増減額 (△は増加)	△ 5,000	0	△ 5,000
小 計	3,444,692	1,856,231	1,588,461
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 218,054	△ 186,675	△ 31,379
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	3,226,638	1,669,556	1,557,082
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,846,603	△ 4,031,188	5,877,791
補助金、負担金等による収入	4,913,306	1,639,367	3,273,939
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	6,759,909	△ 2,391,821	9,151,730
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,000,000	2,600,000	5,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,619,729	△ 1,150,620	△ 469,109
一般会計からの出資による収入	1,619,729	1,150,620	469,109
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	8,000,000	2,600,000	5,400,000
資金増減額	17,986,547	1,877,735	16,108,812
資金期首残高	13,294,097	11,416,362	1,877,735
資金期末残高	31,280,644	13,294,097	17,986,547

6 むすび

令和6年度の公共浄化槽事業会計については、収益的収支において総収益は28,771,685円と前年度より28.1ポイント減となり、浄化槽使用料については5,352,900円と微増となっている。

また、支出では主に浄化槽費等が減少し、28,771,868円と前年度よりも28.1ポイント減となっている。

次に、資本的収支においては、資本的収入は15,024,360円、資本的支出は13,805,757円となっている。

浄化槽事業は、浄化槽使用料収入及び一般会計からの補助金で成り立っているが、収入の大半が一般会計からの補助金によるものである。

本事業を継続するためには、浄化槽使用料収入を増加させる必要はあるものの、下水道使用料との公平性を考慮すると、利用者に現行料金体系以上の使用料の負担を求めることも難しいことから、事業区域における浄化槽の設置基数を増加させることに努めるとともに、組織の効率化と経費節減に努めていきたい。

和泉市病院事業会計決算審査意見

和泉市病院事業会計決算審査意見

1 業務の概要

当年度における業務状況は表 1 に示すとおりである。

当年度の病院の利用状況は、入院患者数は年間延べ 121,193 人（1 日平均 332.0 人）であり、前年度より 4,591 人の増となっている。

外来患者数は年間延べ 271,913 人（1 日平均 1,114.4 人）であり、前年度より 9,773 人の増となっている。

表 1 業務状況

区 分		令和6年度	令和5年度	増減数	増減率 (%)
入院患者数 (人)	年 計	121,193	116,602	4,591	3.9
	1 日平均	332.0	318.6	13.4	4.2
外来患者数 (人)	年 計	271,913	262,140	9,773	3.7
	1 日平均	1,114.4	1,074.3	40.1	3.7

次に、入院・外来の各科別患者数については表 2 に示すとおり、外来患者数は、内科、腫瘍内科、小児科などは減少しているものの、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、脳神経内科などは増加している。

また、入院患者数は、腫瘍内科、泌尿器科、小児科などは減少しているものの、循環器内科、血液・腎臓内科、外科などは増加している。

表 2 各科別入院・外来患者数の内訳

(単位：人)

科別	年度別	令和6年度		令和5年度		増減数	
		入院	外来	入院	外来	入院	外来
内 科		—	4,197	—	5,310	—	△ 1,113
呼 吸 器 内 科		19,923	23,638	19,089	21,566	834	2,072
消 化 器 内 科		8,165	19,145	7,259	17,136	906	2,009
循 環 器 内 科		7,121	14,946	6,089	13,179	1,032	1,767
脳 神 経 内 科		7,880	10,642	6,957	9,162	923	1,480
血 液 ・ 腎 臓 内 科		13,568	15,206	11,560	14,428	2,008	778
内 分 泌 ・ 糖 尿 病 内 科		1,754	12,590	2,277	12,279	△ 523	311
肝 臓 ・ 胆 の う ・ 膵 臓 内 科		4,548	12,393	4,723	12,071	△ 175	322
腫 瘍 内 科		8,634	8,083	10,370	9,003	△ 1,736	△ 920
緩 和 医 療 科		3,443	380	3,580	463	△ 137	△ 83
乳 腺 内 科		4,588	3,093	3,929	2,995	659	98
外 科		12,381	8,638	10,909	8,655	1,472	△ 17
呼 吸 器 外 科		—	4,072	—	4,011	—	61
肝 胆 膵 外 科		1,682	—	1,969	—	△ 287	—
心 臓 血 管 外 科		0	665	50	729	皆減	△ 64
脳 神 経 外 科		429	3,073	0	2,487	皆増	586
乳 腺 外 科		—	3,806	—	3,891	—	△ 85
整 形 外 科		10,302	9,376	9,421	8,787	881	589
形 成 外 科		819	3,828	637	3,581	182	247
精 神 科		—	634	—	661	—	△ 27
リ ウ マ チ 内 科		2,944	11,717	2,718	10,476	226	1,241
小 児 科		2,067	17,213	2,585	18,044	△ 518	△ 831
皮 膚 科		501	9,426	370	9,446	131	△ 20
泌 尿 器 科		4,462	16,667	5,503	15,901	△ 1,041	766
婦 人 科		3,293	9,603	3,565	10,087	△ 272	△ 484
眼 科		—	3,766	—	3,742	—	24
耳 鼻 い ん こ う 科		1,505	7,327	1,459	7,109	46	218
放 射 線 科		—	6,106	—	5,340	—	766
救 急 科		—	6,411	—	6,252	—	159
麻 酔 科		—	1,943	—	1,955	—	△ 12
健 診 科		—	7,467	—	7,930	—	△ 463
歯 科 口 腔 外 科		1,184	15,862	1,583	15,464	△ 399	398
合 計		121,193	271,913	116,602	262,140	4,591	9,773

2 収益的収支

当年度における収益的収支の決算額は表3に示すとおり、

収益的收入 703,049,569 円

収益的支出 1,079,806,538 円

であって、376,756,969 円の当年度純損失が生じ、前年度繰越欠損金 14,258,893,435 円を合算した結果、当年度未処理欠損金は 14,635,650,404 円となっている。

表3 収益的収支

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	金 額 (円)		
収益的收入	703,049,569	778,404,743	△ 75,355,174	△ 9.7
収益的支出	1,079,806,538	1,179,948,202	△ 100,141,664	△ 8.5
当年度純損失	376,756,969	401,543,459	△ 24,786,490	△ 6.2
前年度繰越欠損金	14,258,893,435	13,857,349,976	401,543,459	2.9
当年度未処理欠損金	14,635,650,404	14,258,893,435	376,756,969	2.6

収益的收入の内訳は表4に示すとおり、前年度より医業収益は7,278,000 円の増、医業外収益は82,633,174 円の減となっており、合計で75,355,174 円減の703,049,569 円となっている。

収益的收入が減少した主な要因は、その他医業外収益の長期前受金戻入が減少したことによるものである。

次に、収益的支出の内訳は表5に示すとおり、前年度より医業費用は110,967,698 円の減、医業外費用は10,826,034 円の増となっており、合計で100,141,664 円減の1,079,806,538 円となっている。

収益的支出が減少した主な要因は、雑支出である控除対象外消費税が増加したが、医業費用のうち医療機器等の減価償却費が減少したことによるものである。

表 4 収益的收入内訳表

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
医業収益	221,868,000	31.6	214,590,000	27.6	7,278,000	3.4
他会計負担金	195,151,000	27.8	186,805,000	24.0	8,346,000	4.5
その他医業収益	26,717,000	3.8	27,785,000	3.6	△ 1,068,000	△ 3.8
医業外収益	481,181,569	68.4	563,814,743	72.4	△ 82,633,174	△ 14.7
他会計補助金	62,754,084	8.9	73,282,738	9.4	△ 10,528,654	△ 14.4
その他医業外収益	418,427,341	59.5	490,531,870	63.0	△ 72,104,529	△ 14.7
雑 収 益	144	0.0	135	0.0	9	6.7
合 計	703,049,569	100.0	778,404,743	100.0	△ 75,355,174	△ 9.7

表 5 収益の支出内訳表

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
医業費用	980,319,525	90.8	1,091,287,223	92.5	△ 110,967,698	△ 10.2
経 費	28,632,473	2.7	29,734,272	2.5	△ 1,101,799	△ 3.7
減価償却費	729,274,552	67.5	840,173,751	71.2	△ 110,899,199	△ 13.2
資産減耗費	1,372,500	0.1	339,200	0.0	1,033,300	304.6
その他医業費用	221,040,000	20.5	221,040,000	18.8	0	0.0
医業外費用	99,487,013	9.2	88,660,979	7.5	10,826,034	12.2
支払利息及び企業債 取扱諸費	68,888,367	6.4	72,429,709	6.1	△ 3,541,342	△ 4.9
雑 支 出	30,598,646	2.8	16,231,270	1.4	14,367,376	88.5
計	1,079,806,538	100.0	1,179,948,202	100.0	△ 100,141,664	△ 8.5

3 資本的収支

当年度における資本的収支の決算額は、

資本的収入 1,250,640,781 円（税込額 1,250,641,904 円）

資本的支出 1,271,028,900 円（税込額 1,306,078,411 円）

であって、資本的収入（税込額）が資本的支出（税込額）に対して不足する額 55,436,507 円については、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,048,388 円及び当年度損益勘定留保資金 20,388,119 円で補てんしている。

資本的収入の内訳は表 6 に示すとおりであり、企業債や指定管理者からの負担金は減少しているものの、一般会計からの出資金の増加により、前年度より 129,310,966 円増の 1,250,640,781 円となっている。

一方、資本的支出の内訳は表 7 に示すとおり、前年度より企業債償還金が減少しているものの、建設改良費は医療機器の更新などによる増加により、114,977,700 円増の 1,271,028,900 円となっている。

表 6 資本的収入内訳表

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
企業債	168,800,000	13.5	185,900,000	16.6	△ 17,100,000	△ 9.2
出資金	742,873,188	59.4	563,127,086	50.2	179,746,102	31.9
負担金	338,967,593	27.1	372,302,729	33.2	△ 33,335,136	△ 9.0
計	1,250,640,781	100.0	1,121,329,815	100.0	129,310,966	11.5

表 7 資本的支出内訳表

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
建設改良費	350,495,111	27.6	169,060,200	14.6	181,434,911	107.3
企業債償還金	920,533,789	72.4	986,991,000	85.4	△ 66,457,211	△ 6.7
計	1,271,028,900	100.0	1,156,051,200	100.0	114,977,700	9.9

4 その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算のうち、企業債等の執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に執行されていると認められた。

(1) 企業債

起債限度額 200,000,000 円に対する当年度の起債額は 168,800,000 円であり、限度額の範囲内で執行され、目的、利率及び償還の方法は適正であると認められた。

(2) 繰入金の状況について

一般会計からの繰入状況は表 8 に示すとおり、指定管理料、企業債利子償還金等に充てるため、収益的収入において 257,905,084 円、また、企業債償還金等に充てるため、資本的収入において 742,873,188 円、合計で 1,000,778,272 円を繰り入れた結果、前年度より 177,563,448 円増加している。

表 8 一般会計からの繰入状況

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額 (円)	増減率 (%)
		金 額 (円)	金 額 (円)		
一般会計 からの 繰入金	収益的収入 (A)	257,905,084	260,087,738	△ 2,182,654	△ 0.8
	資本的収入 (B)	742,873,188	563,127,086	179,746,102	31.9
	計 (C)	1,000,778,272	823,214,824	177,563,448	21.6
収益的収入 (D)		703,049,569	778,404,743	△ 75,355,174	△ 9.7
資本的収入 (E)		1,250,640,781	1,121,329,815	129,310,966	11.5
収益的収入に対する割合 (A) / (D) × 100 (%)		36.7	33.4	3.3	-
資本的収入に対する割合 (B) / (E) × 100 (%)		59.4	50.2	9.2	-

5 資金の状況

(1) キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金の増減状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示するキャッシュ・フロー計算書は表 9 に示すとおりである。

業務活動において、減価償却費や長期前受金戻入額、支払利息及び企業債取扱諸費などにより 29,388,737 円の資金増となった。

また、投資活動において有形固定資産の取得による支出などにより 11,527,518 円の資金減となり、財産活動において、企業債の償還による支出などで 8,860,601 円の資金減となった。

その結果、当年度資金期末残高は前年度期末資金残高（当年度期首残高）に比べ 9,000,618 円増の 39,632,225 円となった。

表9 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 376,756,969	△ 401,543,459	24,786,490
減価償却費	729,274,552	840,173,751	△ 110,899,199
長期前受金戻入額	△ 333,501,964	△ 404,248,107	70,746,143
支払利息及び企業債取扱諸費	68,888,367	72,429,709	△ 3,541,342
固定資産除却費	1,372,500	339,200	1,033,300
未収金の増加(△)・減少額	△ 1,135,370	△ 787,450	△ 347,920
未払金の増加・減少額(△)	10,135,988	△ 4,538,557	14,674,545
前受金の増加・減少額(△)	0	0	0
預り金の増加・減少額(△)	0	0	0
前払金の増加(△)・減少額	0	0	0
小計	98,277,104	101,825,087	△ 3,547,983
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 68,888,367	△ 72,429,709	3,541,342
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,388,737	29,395,378	△ 6,641
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 350,495,111	△ 169,060,200	△ 181,434,911
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
負担金による収入	338,967,593	372,302,729	△ 33,335,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,527,518	203,242,529	△ 214,770,047
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	168,800,000	185,900,000	△ 17,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 832,421,289	△ 898,878,500	66,457,211
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	△ 88,112,500	△ 88,112,500	0
他会計からの出資による収入	742,873,188	563,127,086	179,746,102
他会計からの補助による収入	0	0	0
府からの補助金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,860,601	△ 237,963,914	229,103,313
資金増減額	9,000,618	△ 5,326,007	14,326,625
資金期首残高	30,631,607	35,957,614	△ 5,326,007
資金期末残高	39,632,225	30,631,607	9,000,618

6 むすび

令和6年度の病院事業会計については、利用料金制の指定管理者制度を導入しているため、医業収入がなく病院施設の減価償却費が発生することから、毎年度純損失が発生しており、累積欠損金も多額となっている。

また、資本的収支については前年度と比較して、共に増加しており、その主な要因は、資本的収入は、医療機器の購入に伴う一般会計出資金が増加したもので、資本的支出は、当該医療機器購入費の増加によるものである。

医療サービスの向上においては、医師・看護師等スタッフの増員や研修医師等の人材育成を図るほか、令和5年度末に多項目自動血球分析装置等医療機器、心電図ファイリングシステムの導入を行うなど、さらなる医療サービスの充実を図った結果、入院患者数は年間延べ121,193人（1日平均332.0人）であり、前年度より4,591人の増となった。また、外来患者数においても年間延べ271,913人（1日平均1,114.4人）であり、前年度より9,773人の増となった。

このように、入院・外来患者数ともに毎年、増加しており、令和6年度には遠隔操作型内視鏡下手術システム、マンモグラフィー等医療機器、調剤システムを導入するなど、医療の質の向上にも努めている。今後も、安全かつ良質な医療を継続的に提供できる病院づくりに取り組んでいきたい。